

2024年1月23日

関係各位

野村ホールディングス株式会社
コード番号8604
東証プライム市場・名証プレミア市場

資産運用ビジネス高度化に向けた取組みについて

野村ホールディングス株式会社(代表執行役社長 グループCEO:奥田健太郎、以下「当社」)は、「金融資本市場を通じて、真に豊かな社会の創造に貢献する」ことを野村グループの社会的使命(ミッション)として掲げ、創業以来、幅広い金融サービスの提供を通じて、リスクマネーを循環させ、金融資本市場の発展、お客様への最適なソリューションの提供に取り組んできました。

日本政府が「資産運用立国実現プラン」を掲げ、預金が投資に向かい、企業価値向上の恩恵が家計に還元されることで、さらなる投資や消費に繋がる「成長と分配の好循環」の実現を目指す中、野村グループの果たす役割は非常に大きいと認識しています。

野村グループは以下の取組みを通じて、社会課題の解決につながる投資の好循環を促し、資産運用立国の実現に貢献していきます。

1. 野村グループにおける資産運用ビジネスの経営戦略上の位置付け

野村グループは、資産運用ビジネスの中核を担うインベストメント・マネジメント部門を主要3セグメントの一つに位置付けています。

野村グループは、2021年4月に、多様化するお客様の運用ニーズに応える商品ラインナップの拡充やサービスの向上を目的として、広義のアセット・マネジメント・ビジネスを担うインベストメント・マネジメント部門を設立しました。同部門は、野村アセットマネジメントをはじめとした伝統的資産を中心とした運用会社から、オルタナティブ資産関連の投資・運用会社の全てを結集して、新たに設立された部門です。同部門は、株式・債券に代表される伝統的資産からプライベート・エクイティ等のオルタナティブ資産まで、さまざまなアセットクラスからなる商品・サービスを通じて、社会課題の解決につながる投資の好循環の実現を目指しています。

また、当社は資産運用ビジネスにおいて、投資商品やサービス・ソリューションの供給源であり、その品質や品揃えがお客様の満足度や中長期的な資産拡大に直結するインベストメント・マネジメント部門を野村グループにおける成長領域と位置付けています。野村グループは、こうした成長機会を追求し、さらに積極的に経営資本・人的資本を追加投入することで、グループ経営における同部門の比重を高めていきます。その際、運用資産規模を追求するだけでなく、高度な運用力やソリューション創出力に裏付け

られた付加価値の高い資産運用サービスを提供することで、お客様のみならずさまざまなステークホルダーの期待に応えていきます。

さらに、当社は資産運用ビジネスの展開に際して、グループの総合力の発揮を目指します。例えば、1990年代から金融経済教育を通じた社会全体の金融リテラシー向上への取り組みを行っています。また、企業向けのワークプレイス・サービスやデジタル技術を活用した資産形成・資産管理サービスの拡充等を通じた、より幅広いお客様への資産運用サービスの提供等を行っています。このように、野村グループは、インベストメント・マネジメント部門に加えて、ウェルス・マネジメントを担う営業部門、アドミニストレーションを担う野村信託銀行およびアドバイザーを担う野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング等を擁するグループの総合力の強みを活かして、野村グループの資産運用ビジネスの持続的な成長とお客様の中長期的な資産拡大のサポートを目指していきます。

2. 運用力向上の方針

野村グループでは、資産運用力の向上には専門性の高い運用人材の獲得や発掘、育成に長期的にコミットしていくことが何より重要と考えています。今後も経営の最重要課題の一つとして、以下の取り組み等を通じて、運用力向上のために経済資本・人的資本を投入し、投資対象や投資戦略の多様化に努めていきます。

■ 投資対象分野の拡張

インベストメント・マネジメント部門の設立以降、パブリック領域におけるグローバル運用の強化、クレジット、サステナブル投資等運用戦略の拡充に加え、プライベート領域やリアルアセット領域における投資対象分野の拡張に注力してきました。成長ステージにある非上場企業への投資や、事業承継問題の解決につながる非上場企業への投資などがその一例です。投資対象や投資戦略を多様化し投資家と投資対象のつながりを深化・拡充することで、経済・社会の持続的成長の実現に取り組んでいきます。

■ パートナーシップやインオーガニックの活用

知見を有するパートナーとの提携や外部から運用チームの獲得、また、常時検討している多様なインオーガニックを含めて、積極的に運用力の強化・拡充を行っています。

■ 運用力開発を目的とした投資

野村グループでは、インハウス運用の競争力向上のため、新規運用戦略やプロダクト開発、社内運用人材の育成、運用トラックレコードの獲得、などを目的としたシード投資や、新規領域および未進出地域への進出などを目的としたR&D(研究開発)投資に、2023年11月末時点で約850億円の資金を投じています。今後、グローバル水準の運用力獲得に向けて、これらの運用力開発を目的とした投資額を1,000億円超まで拡大していきます。その中で、新たな取り組みとして、これらの運用力開発を目的とした投資対象を、新興運用会社(いわゆるEmerging Manager)や新規に日本へ進出する外国運用会社、既存の運用会社や異業種パートナーとの新規分野での協業等に拡張し、新興運用会社の発掘・育成、外国運用会社の参入促進等による日本の資産運用業の高度化に寄与すると共に、運用力や商品提供力のさらなる強化につなげていきます。

■ 人事・報酬体系

インベストメント・マネジメント部門傘下の運用会社においては、競争力があり、かつ、中長期の運用パフォーマンスと連動させることでお客様との利害が一致する報酬体系を採用しています。また、インベストメント・マネジメント部門の中核会社である野村アセットマネジメントでは、(1)専門性の高い人材育成に向けたコース別採用、(2)インハウスのアクティブ運用者の育成、(3)運用パフォーマンスに基づく評価の徹底(ペイ・フォー・パフォーマンス)、健全な競争環境の整備等の取り組みを行っています。

3. プロダクトガバナンス強化

野村グループは、資産運用立国実現プランが目指す家計の安定的な資産形成の実現のためには、お客様の最善の利益に適った商品提供を確保するための枠組みであるプロダクトガバナンスが重要であると認識しており、継続的にその取り組みを高度化しています。例えば、投資信託を設定する野村アセットマネジメントでは、以下の取り組みを行っています。

- 資産運用に資するプロダクトやサービスのクオリティを一層向上させるため、専門部署や委員会を新設する等、プロダクトガバナンス体制を強化しました。
- 商品の組成、勧誘、償還までの各プロセスに対するガバナンスを強化するとともに、運用する公募投資信託についてのレビュー(ファンド・レビュー)を実施し、その結果やそれを踏まえた改善状況を「ファンド・レビュー・レポート」としてホームページ上で公開し、改善に向けた取り組みの透明性を高めるとともに投資信託の運営・管理体制の向上を図っています。
- 投資信託を用いたポートフォリオ構築のための情報開示として、ホームページ上に自社の代表的な公募投資信託を役割別に分類した「コア」・「コアプラス」分類を公開しました。さらに、お客様から選ばれる運用会社となることを目指し、透明性を向上させるべく、グローバルな運用体制を開示しました。運用者の氏名だけでなく、運用において大切にしていることや投資家の皆様へのメッセージを開示することで、運用商品への信頼向上に努めています。

4. 資産運用ビジネスに係る業務運営・ガバナンス体制の整備

野村グループでは、営業、インベストメント・マネジメント、ホールセール3部門が横断的に連携し、世界約30の国や地域に展開するネットワークを通じて、国内外のお客様に付加価値の高い商品・サービスを提供しています。資産運用を託される者が負っているフィデューシャリー・デューティーを果たすため、業務運営・ガバナンス体制を適切に整備することは、野村グループの資産運用ビジネスにおける根幹を成すものです。そこで、野村グループは以下の体制整備を行っています。

- 広義のアセット・マネジメント・ビジネスを担うインベストメント・マネジメント部門は、投資信託の販売会社や運用資産の発注先ブローカーとなりうる野村証券を含めた他部門との兼務役職員はならず、運用における独立性を確保し、利益相反を適切に管理する業務運営体制を構築しています。
- ガバナンスの観点では、当社が経営の監督と業務執行を分離し、取締役会から執行役へ業務執行権限を委任する指名委員会等設置会社であるのに加え、主要子会社である野村アセットマネジメントおよび野村証券は、監査等委員会設置会社としてそれぞれ独立社外取締役を選任した上で、

ガバナンスの高度化に向けた取組みを行っています。野村アセットマネジメントでは独立社外取締役が取締役会議長および監査等委員長を務めています。

- 野村グループは、利益相反によってグループ各社のお客様の利益が不当に害されることを防止するため、利益相反管理方針を定めグループ内の利益相反のおそれのある取引を適切に管理しています。加えて、野村アセットマネジメントでは、利益相反管理を含めた投資信託の運営・管理状況を検証する機関として、独立社外取締役を含む業務執行から独立の立場にあるメンバーが過半数を占める「ファンド業務運営諮問会議」を設置しています。また、スチュワードシップ活動において発生する可能性のある利益相反を適切に管理するため、運用・調査関係者のみで構成される「責任投資委員会」を設置し、スチュワードシップ活動における方針の策定等を行うとともに、利益相反管理統括責任者と独立社外取締役を含む業務執行から独立の立場にある者のみによって構成される「責任投資諮問会議」を設けています。特に利益相反を伴う議決権行使等のスチュワードシップ活動については、利益相反によりお客様の利益が損なわれることなく意思決定されるよう監視しています。

野村グループは、これからも資産運用関連ビジネスを含めたグループ全体での業務運営・ガバナンス体制のさらなる高度化に継続的に取り組みます。

以上

資産運用ビジネス高度化に向けた取組み

野村ホールディングス株式会社

2024年1月23日

資産運用立国実現における野村グループの役割

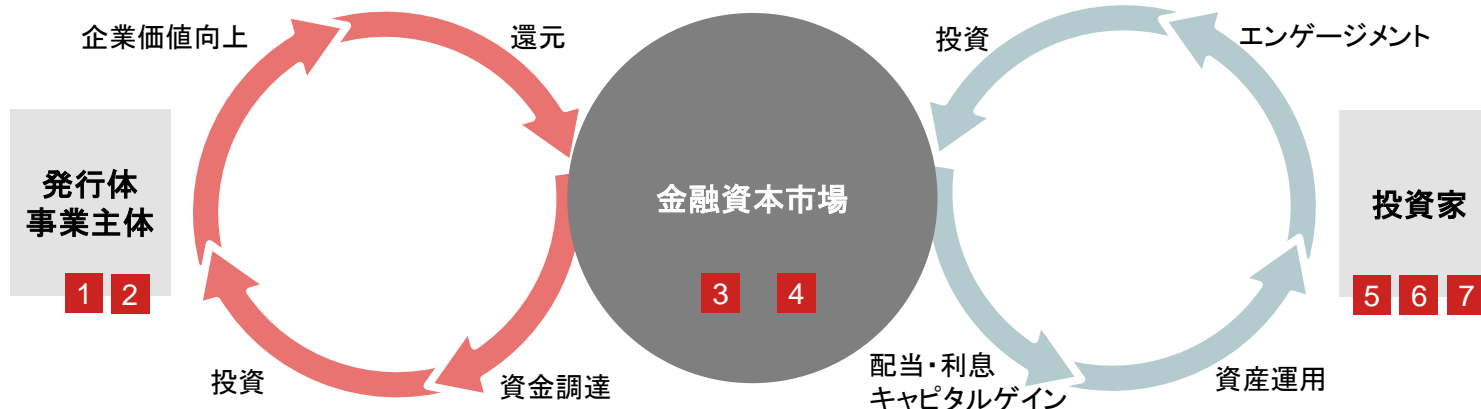
野村グループのミッション
(社会的使命)

豊かな社会の創造 | 金融資本市場を通じて、真に豊かな社会の創造に貢献する

野村グループの経営ビジョン

社会課題の解決を通じた持続的成長の実現

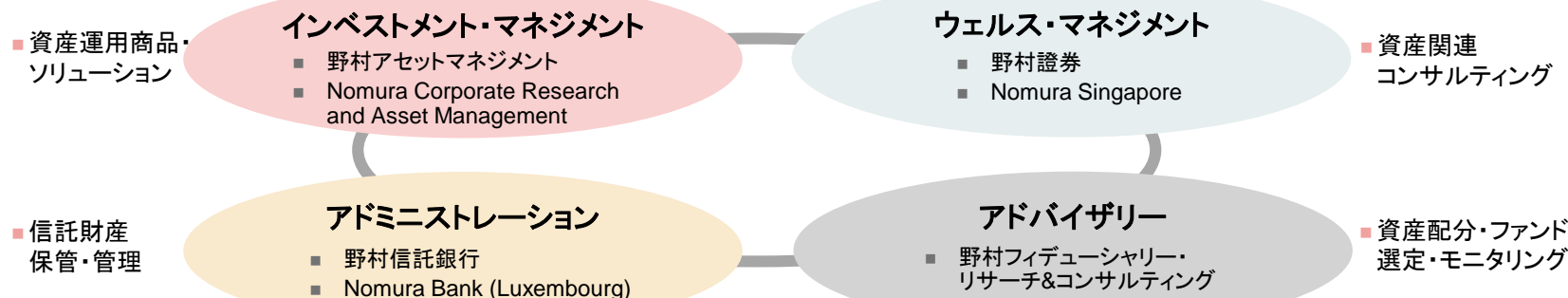
野村グループの金融サービス提供機能



野村グループの提供価値

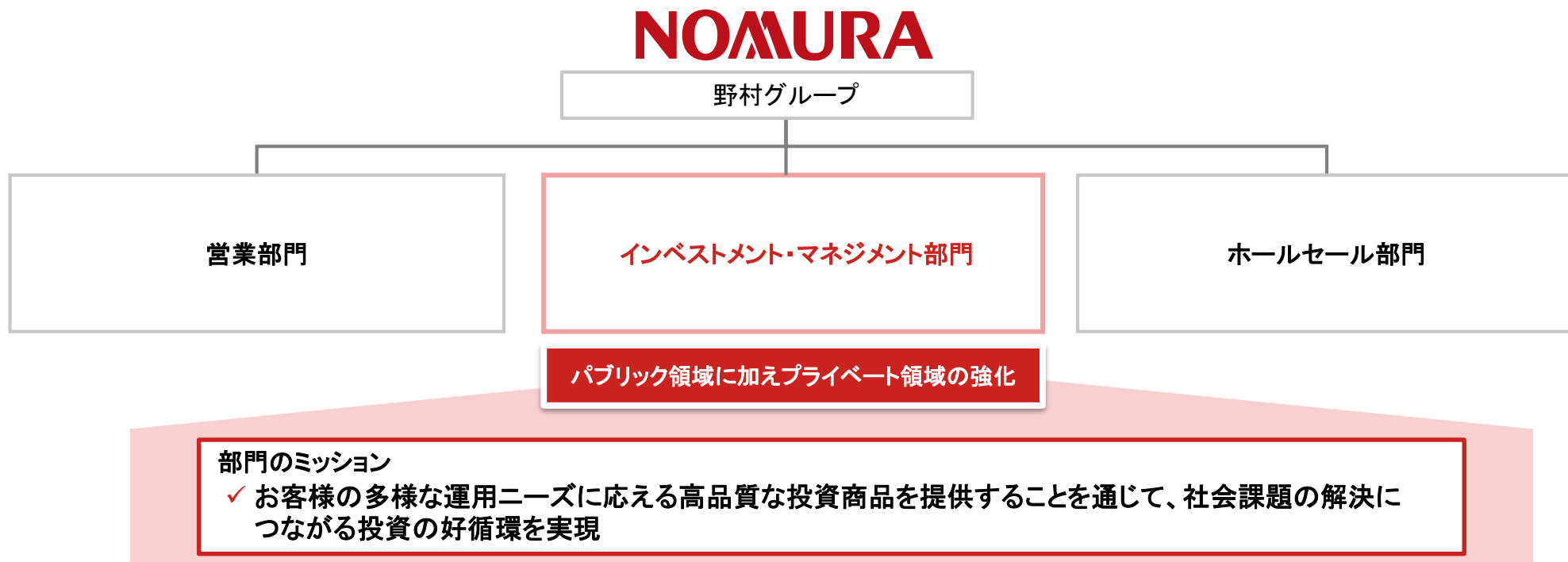
- 1 資金調達支援、アドバイザー(M&A等)
- 2 発行体や事業主体への専門的サービスの提供
- 3 グローバル金融資本市場における流動性の供給、マーケットメイキング
- 4 カスタムメイドな商品組成
- 5 多様な運用ニーズに対するソリューション提供
- 6 お客様の全資産に対する高度なコンサルティング
- 7 中長期的な資産形成支援
- 8 差別化されたコンテンツの提供

野村グループの資産運用ビジネス関連機能および主要グループ会社



インベストメント・マネジメント部門

- 野村グループは、広義のアセット・マネジメント・ビジネスを野村グループの経営ビジョンである「社会課題の解決を通じた持続的成長の実現」の達成に向けた戦略における主要3セグメントの一つとして捉え、ビジネスの拡大に注力
- 2021年4月に、多様化するお客様の運用ニーズに応える商品ラインナップの拡充やサービスの向上を目的に、広義のアセット・マネジメント・ビジネスを担うインベストメント・マネジメント部門を設立
- 野村アセットマネジメント株式会社をはじめとする野村グループ内の投資・運用関連会社から構成されるインベストメント・マネジメント部門は、株式・債券に代表される伝統的資産から、プライベート・エクイティ等のオルタナティブ資産にいたるまで、グループ内に蓄積された専門性を融合し付加価値を向上することで、お客様の多様なニーズに対するサービスとソリューションを提供

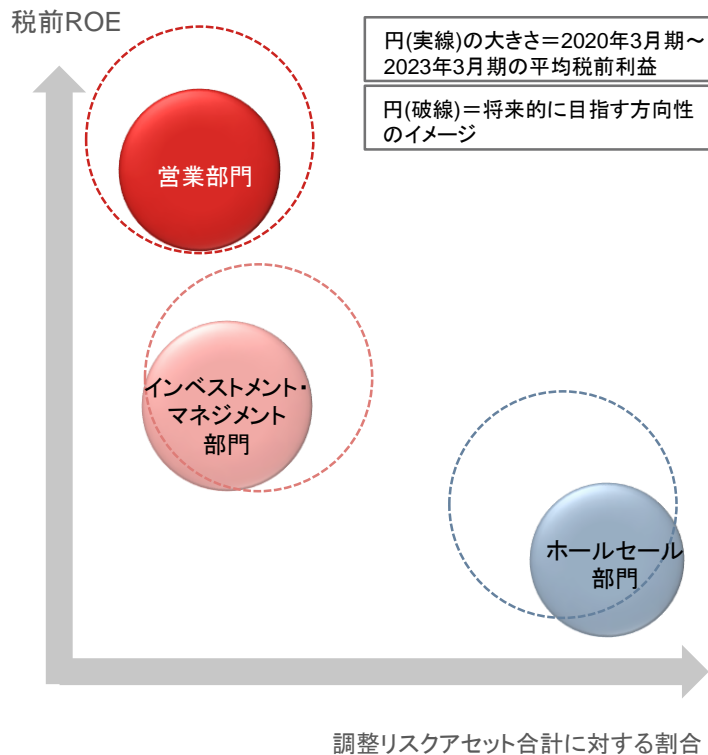


事業ポートフォリオの考え方

- ビジネス特性を踏まえた評価を継続しつつ、経済資本・人的資本を最適配分することで企業価値を向上
- インベストメント・マネジメント部門を野村グループにおける成長領域と位置付け、成長機会を追求し、さらに積極的に資本を追加投入することで、グループ経営における比重を高める

事業ポートフォリオの現状と中期的に目指す方向性

資本を多く使うビジネスは収益/調整リスクアセット比率を意識した運営を推進。同時にキャピタルライトなビジネスを強化することで全社ROEを拡大



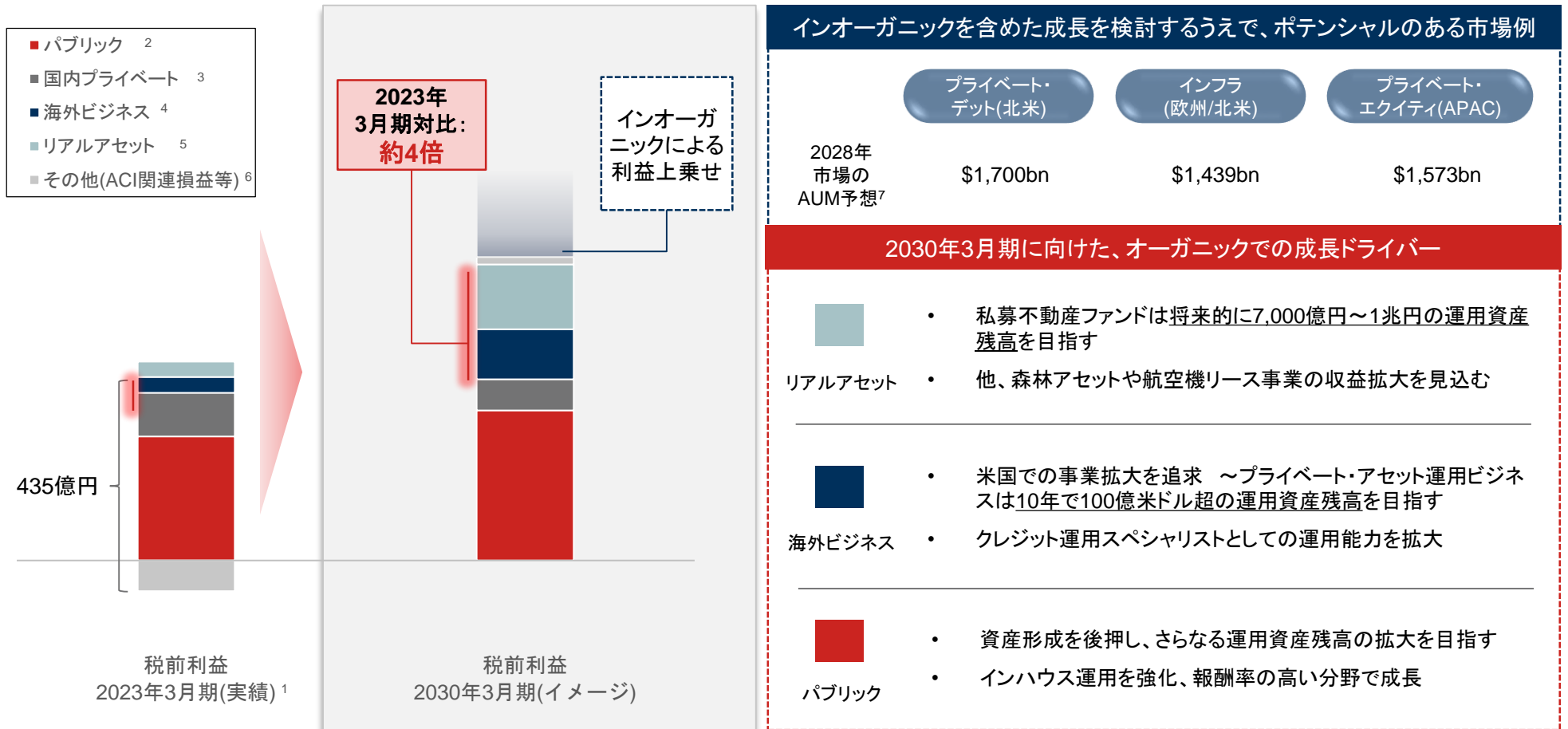
経営資本の最適配分による利益の拡大イメージ

	ROE改善に向けたドライバー			
	資産効率性	収益性		
	(調整)リスクアセット合計に対する割合	収益	費用(固定費)	
ホールセール部門	64% (23年3月末) パーゼル3最終化インパクト考慮前	↑	↑	<ul style="list-style-type: none"> ■ 収益/調整リスクアセット比率や経費率を意識したポートフォリオ・マネジメント ■ コアプロダクトのスケール確保、リスクライトなビジネス拡大により収益を安定化・多様化
インベストメント・マネジメント部門	8% (23年3月末)	↑	↑	<ul style="list-style-type: none"> ■ 運用資産残高を積み上げ、安定収益を拡大 ■ 成長機会を追求し、さらに積極的に資本を追加投入
営業部門	4% (23年3月末)	↑	↑	<ul style="list-style-type: none"> ■ 領域別アプローチ、ワークプレイス(職域)、アライアンスを通じて収益を拡大 ■ コスト削減も継続し、税前利益を拡大

インベストメント・マネジメント部門の利益成長

- 成長市場の獲得に向けて、主にリアルアセット領域、海外ビジネス、パブリック領域を強化

インベストメント・マネジメント部門の中期的に目指す姿



1. 内訳は管理会計に基づく 2. 野村アセットマネジメントの税前利益を含む 3. 野村キャピタル・パートナーズ、野村スパークス・インベストメント、野村メザニン・パートナーズの税前利益を含む
 4. ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント、ノムラ・プライベート・キャピタルの税前利益を含む 5. 野村バブコックアンドブラウン、野村リアルアセット・インベストメント、New Forestsの税前利益を含む
 6. アメリカン・センチュリー・インベストメンツ(ACI)関連損益、ヘッジ損益、その他インベストメント・マネジメント部門傘下の事業会社の税前利益を含む 7. 出所: Preqin "Future of Alternatives 2028" (2023年10月)

パブリック領域に加えてプライベート領域を強化

- インベストメント・マネジメント部門設立以降、パブリック領域におけるグローバル運用の強化、クレジット・サステナブル投資等運用戦略の拡充、プライベート、リアルアセット領域における投資対象分野の拡張等に注力

投資対象資産の拡張

(✓運用ケイパビリティ有)

資産クラス	2021年4月 部門設立時	2024年1月 現在
パブリック領域		
日本含む先進国株式(上場REIT含む)	✓	✓
新興国株式	✓	✓
日本含む先進国債券(社債含む)	✓	✓
ハイイールド債券	✓	✓
新興国国債	✓	✓
新興国社債		✓
コーポレート・ハイブリッド証券		✓
プライベート領域		
プライベート・エクイティ	✓	✓
メザニン	✓	✓
プライベート・デット		✓
リアルアセット領域		
航空機リース	✓	✓
森林資源		✓
不動産インフラ等		✓

プライベート領域の強化

2021年4月 野村スパークス・インベストメント設立 **プライベート領域**

当社とスパークス・グループの共同出資により設立した、成長ステージにある未上場株式へ投資する投資法人の運用受託



2021年12月 ジャパン・サーチファンド・プラットフォーム投資事業有限責任組合設立 **プライベート領域**

当社とJapan Search Fund Acceleratorの協業により、人を軸とした事業承継に特化したサーチファンドへの投資を目的とする投資事業組合を組成



2022年5月 Nomura Private Capital設立 **プライベート領域**

米国でプライベート・アセットを運用するNomura Private Capitalを設立、米国におけるプライベート領域ビジネスのスケールを追求



2022年8月 野村リアルアセット・インベストメント設立 **リアルアセット**

当社と野村不動産ホールディングスの共同出資で不動産ファンド事業を運営する運用会社を設立



2023年1月 New Forests出資 **リアルアセット**

アジア・オセアニア最大規模の森林資産運用会社への出資(三井物産との共同出資)



運用力拡充に向けた取組み

- 資産運用ビジネスの競争力の源泉は人材であり、専門性の高い運用チームの確保は経営の最重要課題
- 競争力があり、かつ、中長期の運用パフォーマンスと連動させることでお客様との利害が一致する報酬体系を採用

運用力拡充に向けた取組み(出資、チームリフト)

出資

- 運用会社への出資、JV(ジョイント・ベンチャー)を通じた運用能力の取り込み
 - ・ 取組み事例
 - JV設立: 野村スパークス・インベストメント(グロース投資)
 - 野村リアルアセット・インベストメント(不動産インフラ等)
 - 出資 : New Forests(森林資源)

チームリフト

- 運用チームの獲得による運用能力の拡張
 - ・ 取組み事例: ベンチマークの制約を受けないダイナミックな債券運用戦略の取り込み



Richard 'Dickie' Hodges
Nomura Asset Management UK
(債券アンコンストレインド戦略担当)

- ・ 取組み事例: クレジット領域の運用力拡充



Meno Stroemer
NCRAM¹
(新興国社債運用担当)



Julian Marks
Nomura Asset Management UK
(コーポレート・ハイブリッド証券運用担当)

インオーガニックの活用

- オーガニック成長に加え、多様なインオーガニックを選択肢にして拡充を推進

参入の判断基準



インオーガニックの選択肢

	コントロール度合い →			
コミットメント	外部委託提携	チームリフトアウト	少数出資	子会社
リレーションシップ	—	雇用・内製化	戦略的提携	経営統合
B/Sレバレッジ	—	—	他投資家との協業	自己資金の活用

1. Nomura Corporate Research and Asset Management

運用力開発を目的とした投資

- インハウス運用の競争力向上のため、新規運用戦略やプロダクト開発、社内運用人材の育成、運用トラックレコードの獲得、などを目的としたシード投資や、新規領域および未進出地域への進出などを目的としたR&D(研究開発)投資に、2023年11月末時点で約850億円の資金を投入済み
- 今後、グローバル水準の運用力獲得に向けてこれらの運用力開発を目的とした投資額を1,000億円超まで拡大
- その中で、新たな取組みとして、これらの運用力開発を目的とした投資対象を、新興運用会社(いわゆるEmerging Manager)や新規に日本に進出する外資系運用会社、既存の運用会社や異業種パートナーとの新規分野での協業に拡張し、新興運用会社の発掘・育成、外国運用会社の参入促進等による日本の資産運用業の高度化に寄与すると共に、野村グループの運用力や商品提供力の更なる強化につなげる

パブリック領域における取組み事例: グローバル株式運用戦略の開発

グローバル・マルチ・テーマ戦略

- 2010年頃、『投資家に長く保有してもらえる自社運用のグローバル株式ファンドをつくりたい』という思いから構想開始
- 約2年間の準備期間で、東京から世界の成長企業に投資する運用プロセスを白紙から検討
- 自己投資によるパイロット運用で運用実績を積み、2015年11月に公募投資信託「野村未来トレンド発見ファンド(愛称:先見の明)」設定



グローバル株IPストラテジー戦略

- 2014年、企業の投資活動と収益力に着目した研究成果をモデルとした「IPストラテジー」戦略を自己投資によるパイロットファンドで運用開始
- 5年間の運用実績を積み、2023年6月に公的年金より運用受託を獲得

プライベート領域における取組み事例:



- 富裕層によるプライベート・アセットへの投資需要拡大が見込まれる米国でプライベート・アセットを運用するNomura Private Capitalを2022年5月に設立
- 米国での運用力を獲得・強化し、アセットクラスの拡大、米国におけるプライベート資産運用ビジネスのスケールを追求
- プライベート・クレジットに投資するNomura Alternative Income Fund をシードマネー活用により運用開始

今後の取り組み

- グローバル水準の運用力獲得に向けて、運用力開発を目的とした投資額を1,000億円超まで拡大
- その中で、新たな取組みとして、運用力開発を目的とした投資対象を新興運用会社(いわゆるEmerging Manager)や新規に日本へ進出する外資系運用会社、既存の運用会社や異業種パートナーとの新規分野での協業等に拡張

今後の新たな取組み: 投資対象の拡張

- 新興運用会社(いわゆるEmerging Manager)
- 新規に日本へ進出する外国運用会社
- 既存の運用会社や異業種パートナーとの新規分野での協業、等

- 新興運用会社の発掘・育成、外国運用会社の参入促進等による日本の資産運用業の高度化に寄与
- 野村グループの運用力や商品提供力の更なる強化

高度化に向けた野村アセットマネジメントの取組み①

～インハウスの運用力向上～

- 日本国内のみならず、海外7都市に運用・調査プロフェッショナルを配するグローバルな運用体制を構築
- グローバル水準で求められる運用付加価値の創造を追求し、国内のみならず広く海外の顧客にも運用サービスを提供

採用・育成・評価を通じ、インハウスの運用力の更なる向上を図る

①専門性の高い人材育成に向けたコース別採用

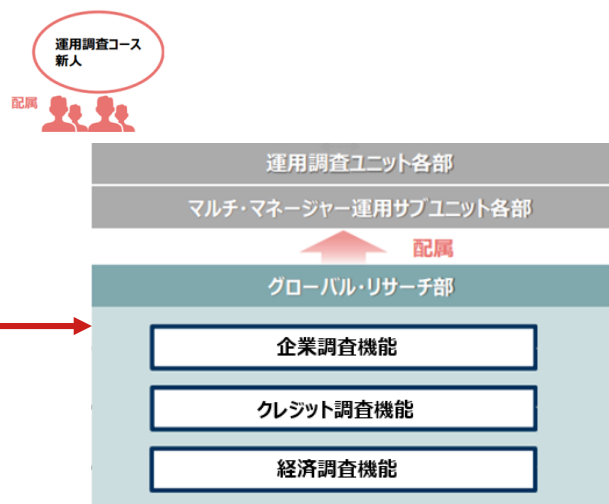
- ・ 専門性の高い人材の獲得に向けて、2018年4月よりコース別採用を開始

コース・職種	目指すキャリア
インベストメントマネジメント	
運用調査	ポートフォリオ運用や企業分析・経済分析、運用プロダクト開発等のプロフェッショナル
運用オペレーション	運用調査活動の基盤となるオペレーション構築・運営のプロフェッショナル
クオンツ	高度な計量手法を用いた運用戦略に関わる運用、調査、研究開発のプロフェッショナル
マーケティング	
コンサルテーション・マーケティング	国内外の投信販売会社向け営業、機関投資家営業、年金営業、広告宣伝・プロモーション、投資啓発のプロフェッショナル
ビジネスマネジメント	
ビジネス管理、ミドルバック	法務、コンプライアンス、商品組成、プロダクトガバナンス、制度調査、運用評価、法定文書作成、リスク管理、ファンド計理、トレーディング・オペレーション、マーケティング資料・レポート作成、ミドル・バック業務のプロフェッショナル
IT・デジタル	
IT戦略/DX推進/金融技術職（システムエンジニア）	ITプロジェクトマネジメント、DX推進、デジタルマーケティング、データエンジニアのプロフェッショナル
オープン	入社時の配属部署は特定せず、入社後6年程度は複数の領域を経験

*2024卒の募集職種

②インハウスのアクティブ運用者の育成

- ・ 運用調査コースの新入社員は企業調査やクレジット調査、経済調査を担う部署においてリサーチ業務を通じて育成。適性を判断した上で配属
- ・ 複数の運用領域の経験、海外派遣、オルタナティブ運用経験等を通じ、グローバルなアクティブ運用者の育成・選抜に向けた取り組みを強化



③運用パフォーマンスに基づく評価の徹底

- ・ ペイフォーパフォーマンスや運用組織の健全な新陳代謝を促すために、パフォーマンス評価を厳格化
- ・ パフォーマンスに基づき各アクティブ運用者を評価する「運用者レビューミーティング」の運営を開始
- ・ 運用者レビューミーティングでは、定量・定性の評価方法と退出ルールを設定し定期的にモニタリング

野村アセットのグローバル運用体制

各グローバル拠点相互に連携



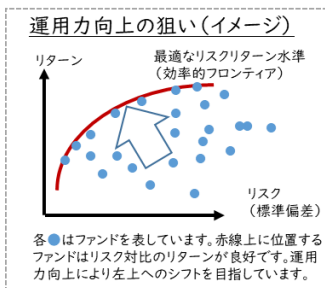
欧州	アジア	日本	米州
・ ロンドン	・ 香港、上海	・ 東京	・ ニューヨーク
・ フランクフルト	・ シンガポール		
	・ クアラルンプール		

高度化に向けた野村アセットマネジメントの取組み② ～プロダクトガバナンス強化～

- 野村アセットマネジメントでは、資産運用に資するプロダクトやサービスのクオリティをより一層向上させるため、専門部署や委員会を新設する等、プロダクトガバナンス体制を強化
- 商品の組成、勧誘、償還までの各プロセスに対するガバナンスを強化するとともに、運用する公募投資信託についてのレビュー(「ファンド・レビュー」)を実施し、その結果やそれを踏まえた改善状況等をホームページで開示

ファンド・レビューの実施

- ・ 公募投資信託について「パフォーマンス」「商品性」「情報提供」の3点からレビューを実施
- ・ お客様への継続的な価値提供の実現に向けた改善余地に応じて各3段階で評価
- ・ 評価結果を受けて、運用プロセスや情報提供の改善等、さらなる品質向上に向けた施策を実施



運用力向上等のサービスの改善が図られ、お客様の利益に資する商品提供が促進されることが期待

期待される効果



ファンド・レビュー・レポート

レビュー結果や改善状況等の進捗を「ファンド・レビュー・レポート」として月次で取りまとめて開示

ファンド・レビュー・レポート
2023

目次

CEOメッセージ P.2
 ファンド・レビューの考え方 P.3
 ファンド・レビューの方法 P.4
 ファンド・レビュー

国内株式(一般型) P.5
 国内株式(スタイル) P.13
 国内株式(楽観・楽観、その他)国内不動産投資 P.31
 海外株式 P.39
 内房債券 P.56
 マルチアセット P.68
 インデックスファンド P.84
 インデックスファンド(マルチアセット)他 P.104

ファンド・レビュー 国内株式(一般型) 2023年5月作成

ファンド名	パフォーマンス(運用実績)	商品性	情報提供
1 ノムラ日本株戦略ファンド	D	D	Y
2 野村セレクト・オポチュニティ(野村SMA-EV附)	C	C	Y
3 ノムラ・ジャパン・オープン	Y	C	Y
4 ノムラ・ザ・セレクト(野村SMA-EV附)	C	C	C
5 野村日本ブランド株投資(円コース)年2回決算型	Y	C	Y
6 野村日本企業価値向上オープン(円投資型)	C	C	Y
7 野村日本最高品質企業ファンド	Y	C	Y

概要説明

国内株式全般に投資するアクティブ運用プロダクトを評価しました。評価したファンドのうち、すべて緑色となったファンドは本、黄色が半本、赤色が半本未満のファンドです。黄色が半本のファンドは本(黄色が半本のファンドを省略)です。その結果をふまえて、各ファンドについて記載したページでは、改善に向けた具体的な取り組みについてもお伝えしています。

・黄色が半本のファンド(1本)
 ノムラ日本株戦略ファンドが評価対象となったファンド(1本)は、競合比較のパフォーマンスが半本未満であり、期間に応じて、ポータル掲載方法や購入価格の改定、運用担当者の変更を実施して改善に取り組んでいます。

・黄色が半本のファンド(6本)
 パフォーマンスが改善されたファンド(1本)は、競合比較のパフォーマンスが半本未満であり、期間に応じて、ポータル掲載方法や購入価格の改定、運用担当者の変更を実施して改善に取り組んでいます。

高度化に向けた野村アセットマネジメントの取組み③ ～資産形成に資する情報提供～

- 野村アセットマネジメントでは、投資家の皆様お一人おひとりにあった商品やその組み合わせを選択していただけるよう、代表的な公募投資信託を対象として役割別に分類した「コア」・「コアプラス」分類を公開
- お客様から選ばれる運用会社に向けて、透明性を向上させるべく、グローバルな運用体制を開示

コア/コアプラス分類

- 長期的資産形成の上で中心的な役割を果たすと考えられる「コア(ファンド)」と、積極的投資機会や分散投資機会等の提供を目的とする「コアプラス(ファンド)」に分類



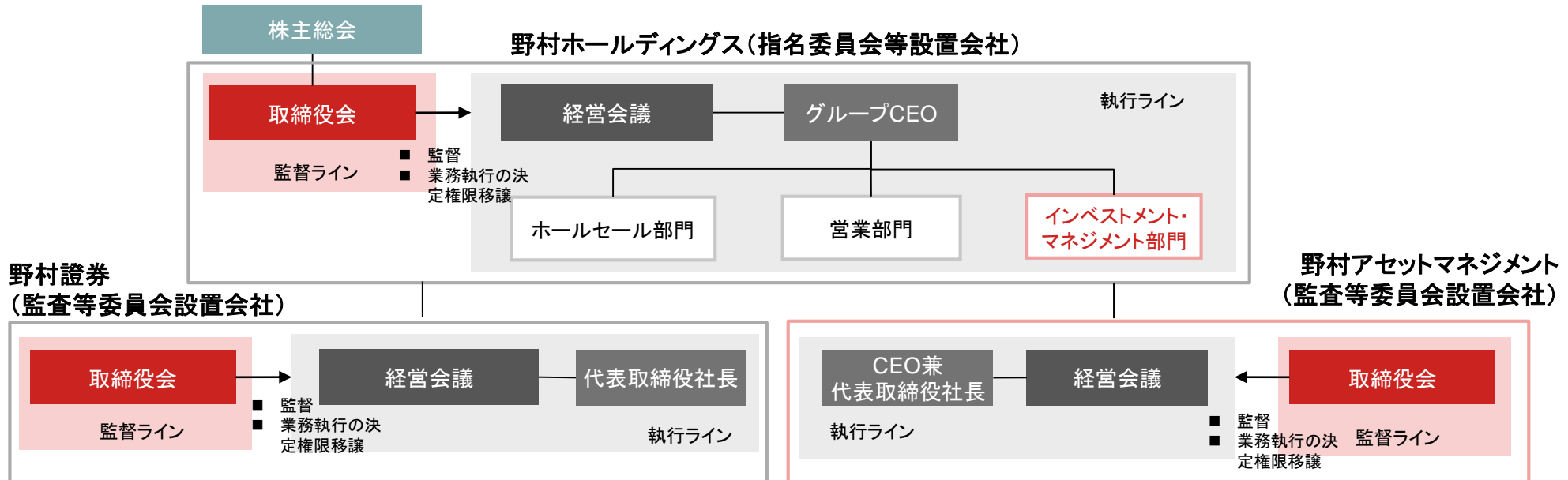
- お客様の資産形成に役立てていただけるよう、分類の考え方やその活用例、代表ファンドにおける分類の紹介をホームページにて紹介

グローバルな運用体制の開示

- グローバルなインハウス運用体制を示すために、代表的な運用戦略・ファンドの主要な運用担当者に関する氏名、経歴、担当ファンド、運用戦略、運用ポリシー等を分かりやすく開示

業務運営とコーポレートガバナンス

- 幅広い金融サービスを提供する野村グループにおいて、フィデューシャリーデューティーを果たすために業務運営・ガバナンス体制を適切に整備していくことは、野村グループの資産運用ビジネスにおける根幹であり、インベストメント・マネジメント部門は他部門と一線を画した業務運営体制
- 当社は、経営の監督と業務執行を分離し、取締役から執行役へ業務執行権限を委任する指名委員会等設置会社であり、主要子会社である、野村アセットマネジメント、野村証券は、監査等委員会設置会社としてそれぞれ独立社外取締役を選任した上でガバナンスの高度化を推進
- 野村アセットマネジメントでは、取締役会議長および監査等委員長は独立社外取締役が務める

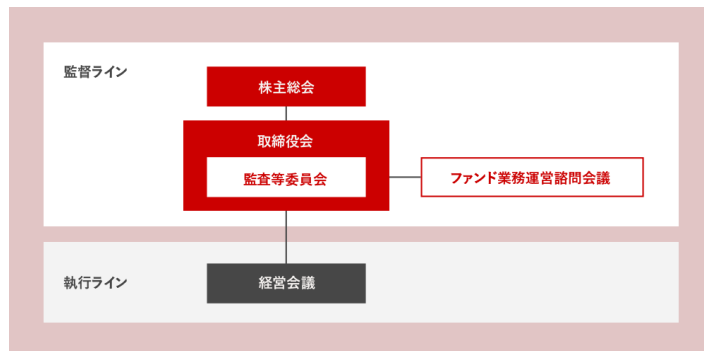


利益相反管理

- 野村グループは、利益相反によってグループ各社のお客様の利益が不当に害されることを防止するため、利益相反管理方針を定め、グループ内の利益相反の恐れのある取引を適切に管理
- 野村アセットマネジメントは、利益相反によってお客様の利益が不当に損なわれる事態を防止するため、管理対象とする取引等や利益相反の管理体制・管理方法について定めた利益相反管理方針を策定・公表し、それに基づいて厳格な管理を実施
- 特に厳格な管理が求められる投資信託の業務の運営管理やスチュワードシップ活動については、独立社外取締役を含む当社等と独立の立場にある者が過半数を占める業務運営諮問会議や責任投資諮問会議による検証体制を整備

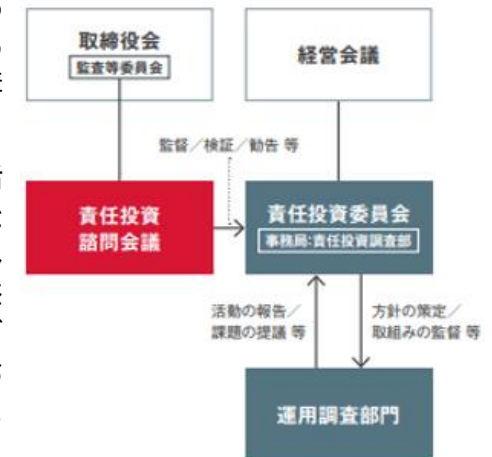
投資信託の運営・管理の透明性向上に向けた体制 (野村アセットマネジメント)

- 投資信託に係る利益相反の管理については、監査等委員会の下に独立社外取締役を含む当社等と独立の立場にある者が過半数を占める「ファンド業務運営諮問会議」を設置
- 当該会議において、フィデューシャリー・デューティー遂行の観点から投資信託の運営及び管理態勢の検証を行うことにより、お客様の利益が不当に損なわれることを防止



スチュワードシップ活動の透明性向上に向けた体制 (野村アセットマネジメント)

- スチュワードシップ活動において発生する可能性のある利益相反を適切に管理するため、独立性の高い運用・調査関係者で構成される「責任投資委員会」を設置
- 監査等委員会の下に、利益相反管理統括責任者と、独立社外取締役を含む当社等と独立の立場にある者のみによって構成される「責任投資諮問会議」を設け、特に利益相反を伴う議決権行使等のスチュワードシップ活動については、利益相反によりお客様の利益が損なわれることなく意思決定されるよう監視



野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング

- 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティングは、機関投資家および個人投資家のお客様に資産運用アドバイザー・サービスを提供する、野村グループの資産運用ビジネスの主要会社
- 資産運用の高度化・複雑化が進む中、高度かつ多様な資産運用ニーズに対応するお客様ごとにカスタマイズされたサービス・ソリューションを提供し、お客様の中長期的な資産拡大のサポートを目指す

NOMURA
野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング

分析評価

伝統的資産/
オルタナティブ

- **20年超**に亘る、伝統的資産およびオルタナティブ資産のファンド分析・評価業務経験と実績を有する**日本のファンド分析評価のパイオニア**
- **グローバル**なリサーチ体制(東京・ロンドン・ニューヨーク)、**計49名**のアナリスト¹
- 評価・モニタリングファンド²:約**1,700ファンド**、評価・モニタリング運用機関²:約**370社**、オルタナティブ資産の投資家コミットメント額¹:約**2.1兆円**
- **金融グループの垣根を越えた多様なお客様**にファンド分析評価サービスを提供

投資助言

- **20年超**の投資助言経験と実績
- 投資助言契約対象資産残高²:約**1.4兆円**
- 高度かつ多様な資産運用ニーズに対応する**個人投資家向け / 機関投資家向け**投資助言

資産運用 コンサル ティング

- **30年超**の資産運用コンサルティング経験と実績
- **運用面・制度面**におけるニーズに応じた提案・助言提供
(ポートフォリオ構築、マネージャー・ストラクチャー設計、ファンド選定・モニタリング、運用体制ガバナンス、年金制度アドバイス等)

CIO

- CIOサービス投資助言残高²:約**3.4兆円**
- **機関投資家向け資産運用コンサルティング**で培った**資産運用の経験や知見**を、**個人投資家**へも提供
- **ストラテジック・アセットアロケーション**、**タクティカル・アセットアロケーション**、**ファンド選定**に係る投資助言及び情報提供

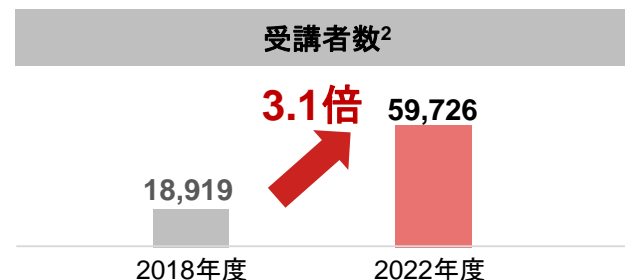
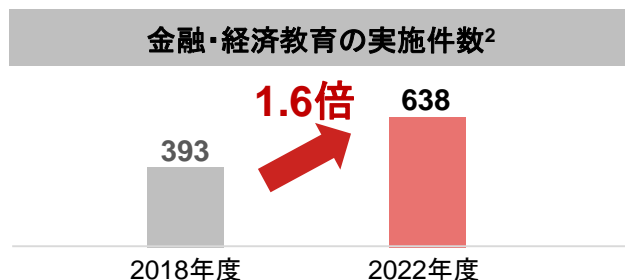
インデックス

- **35年超**のインデックス開発・運営経験と実績
- **NOMURA-BPI**や**Russell/Nomura日本株インデックス**等の多様なインデックスを開発、継続的に改良しながら安定的且つ継続的に提供

1. 2023年3月末時点
2. 2023年9月末時点

金融経済教育の取組み

- 野村グループは1990年代より金融リテラシーの向上を通じて、豊かな社会の創造に貢献するため金融経済教育への取り組みを開始
- 2022年に金融経済教育を担う専任部署を設置し、学校教育からシニア世代まで幅広い世代に対して一気通貫で提供する体制を整備



1. 2023年3月末時点
2. 野村証券本支店/アライアンス先(阿波銀行・山陰合同銀行)実施分を含む

Disclaimer

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものです。その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報(「将来予測」)を含む場合があります。また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因として は、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト(<https://www.nomura.com>)、EDINET(<https://info.edinet-fsa.go.jp/>)または米国証券取引委員会(SEC)ウェブサイト(<https://www.sec.gov>)に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

Nomura Holdings, Inc.

www.nomura.com/jp/